

・・・ 編集後記 ・・・

「臨床検査学教育」第13巻1号は、第15回日本臨床検査学教育学会学術大会が1年間延期されたため、学術集会に関わる論文等の掲載がなく、総説1編と論文2編、その他と少なめになっています。しかし、コロナ禍における国家試験対策をリモートで行った論文や肝臓の超音波検査を実施する際に脈管構造を理解させるための試みなど、今後の教育において参考となる論文が掲載されています。

我が国においてCOVID-19は深刻な問題であり、第3波により医療体制がひっ迫し、医療機関の経営状況が悪化しています。就職においても、新卒者採用に大きく影響しており「COVID-19の影響を受けた第二の就職氷河世代」と報じられています。実際、新卒者の就職率は低迷しており、それぞれの養成校においても苦勞されていることと思います。政府は「給付金」や「医療機関への交付金増額」、「Go Toキャンペーンの引き続きの推進」などを行い、経済の立て直しを行っていますが、COVID-19を抑えながら経済活動を行うことの難しさを感じます。COVID-19を抑えた頃、倒産する企業が増え日本経済が成り立たなくなる可能性も考えられます。このような

状況の中、アピガンなどの治療薬の有効性と新型コロナウイルスのワクチンの有用性が報告され、COVID-19の抑制に関して今後の対応が注目されるところです。

菅内閣発足により、不妊治療の保険適用や負担軽減などが議論されています。不妊に悩む夫婦は6組に1組（第15回出生動向調査：2015年）とされており、流産を繰り返すなど精神的負担とともに高額な費用負担となる不妊治療に、経済的な面で負担を軽減することはとても有用なことであると思います。また、少子化対策にも貢献すると考えます。臨床検査技師の就職先でもある胚培養士の需要が増えるとともに、顕微受精や胚盤胞からの細胞分離技術の修得や着床前検査、出生前検査など不妊治療に関連する臨床検査の重要性が増すため、これらに対応できる知識や技術を教育できる体制が望まれます。

2021年の経済や医療がどのような状況であろうと、未来を担う臨床検査技師をしっかりと育てることに変わりはありません。「臨床検査学教育」の編集を通じ、よりよい教育を提案したいと思います。

(令和2年11月30日 編集委員 長田 誠)

一般社団法人 日本臨床検査学教育協議会

日本臨床検査学教育学会 学術部

編集委員会(令和2年・3年度、五十音順、敬称略)

副理事長(学術部)：市野直浩(藤田医科大学)

委員長：齋藤良一(東京医科歯科大学)、副委員長：坂口みどり(九州医学技術専門学校)

委員：大川龍之介(東京医科歯科大学)、長田 誠(群馬バース大学)、片岡佳子(徳島大学)、

岸井こずゑ(埼玉県立大学)、櫻井進(東京工科大学)、柴倉美砂子(岡山大学)、関貴行(文京学院大学)、

多田達史(香川県立保健医療大学)、西川潤(山口大学)、藤田和博(大東文化大学)、

外園栄作(九州大学)、松田和之(信州大学)

臨床検査学教育 第13巻第1号

令和3年3月1日発行

発行人：一般社団法人 日本臨床検査学教育協議会
理事長 奥村伸生

〒143-0016 東京都大田区大森北 4-10-7

日本臨床衛生検査技師会内

Tel. 080-7228-0508

e-mail : jimukyoku@nitirinkyo.jp

http://www.nitirinkyo.jp

編集：日本臨床検査学教育学会 学術部 編集委員会
e-mail : edit@jamte.org

制作：(株)宇宙堂八木書店

〒104-0042 東京都中央区入船 3-3-3

Tel. 03-3552-0931 FAX 03-3552-0770

広告取扱社：(株)日本廣業社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-3-11

Tel. 03-3238-7501